参　加　表　明　書

業務名：地域人材育成マーケティング塾等事業

提案者

（所 在 地）〒

（事業所名）

（職・氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

連絡担当者

（職・氏名）

（電話番号）

（Ｆ Ａ Ｘ）

（e-mail）

この業務のプロポーザルに参加したいので、関係資料を提出します。

ア）提案者の概要

【事業所の概要】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 事業所名・代表者名 | 所在地 | 資本金（千円） | 従業員数（人） | 業種・営業種目 |
| １ |  |  |  |  |  |

（留意事項）

１　提出に当たっては、代表者印を忘れず押印してください。

２　連絡担当者の欄の職・氏名、電話番号、ＦＡＸ番号、メールアドレスは必ず記載願います。

３　各項目は平成２９年４月１日現在で記載してください。

４　業種・営業種目は本業務に関係する主なものを記載してください。

イ）事業所の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業所名・  代表者名等 | 事業所名：  代表者名：  【連絡責任者】  職・氏名：  所 在 地：〒  電話番号：  Ｆ Ａ Ｘ：  e-mail： | | | | | | | | |
| 設立年月 | 年　　　月 | | 業績［決算期　　月］　　　　　　　　（単位：百万円） | | | | | | |
| 資本金 | 千円 | |  | | 売上高 | | 営業利益 | 経常利益 | 当期利益 |
| 従業員数 | 人 | | 前　期 | |  | |  |  |  |
| 業種・  営業種目 |  | | 前々期 | |  | |  |  |  |
| 業務担当者 | 職・氏名  資格・過去の実績等 | |  | | | | | | |
| 職・氏名  資格・過去の実績等 | |  | | | | | | |
| 職・氏名  資格・過去の実績等 | |  | | | | | | |
| 官公庁等との過去２年間における契約実績 | 年度 | 業務名（契約相手先） | | 契約額（万円） | | 業務内容 | | | |
|  |  | |  | |  | | | |
|  |  | |  | |  | | | |
|  |  | |  | |  | | | |
|  |  | |  | |  | | | |
| 備　考 |  | | | | | | | | |

（留意事項）

１　記載欄は、適宜増減していただいて構いません。

２　イ）の「官公庁等との過去２年間における契約実績」欄は、実績がない場合記載不要です。

【添付資料】

|  |
| --- |
| ①会社法(平成１７年法律第８６号)に規定される会社については、商業登記簿謄本の写し  ②前号以外の法人については、法人登記簿謄本の写し  ③法人以外の事業者にあって、会社案内及び印鑑証明書の写し  ④茨城県内に事務所を有する者は県税事務所が発行する県税（県が賦課徴収するものに限る。）に関する納税証明書(発行後３か月以内のもの、写し可)  ⑤茨城県内に事務所を有しない者（県に納税義務のない者）は、本店が所在する都道府県の法人事業税に滞納がないことの証明書(発行後３か月以内のもの、写し可)  ⑥税務署が発行する消費税及び地方消費税に関する納税証明書(発行後３か月以内のもの、写し可)  ⑦暴力団関係事業者等でない旨の誓約書 |